

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第74期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宇佐川 浩之
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宇佐川 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	134,099	138,324	268,295
経常利益 (百万円)	3,952	3,295	7,557
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	2,704	2,034	5,138
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,843	1,981	8,898
純資産額 (百万円)	87,499	90,828	91,701
総資産額 (百万円)	136,578	137,716	136,241
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	63.01	47.89	119.70
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	66.0	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,017	5,878	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,743	△3,272	△6,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△89	△3,962	△2,194
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	21,931	18,188	19,545

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアは、2026年6月30日付で株式会社児玉菓子工房の全株式を取得し、2026年8月21日付で株式会社日高ホールディングス（同日付で株式会社デリッシュホールディングスへ商号変更）の全株式を取得いたしました。これにより、当中間連結会計期間より株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品の3社を連結の範囲に含めております。

一方、連結子会社であった株式会社戸村牧場につきましては、2026年6月5日付で当社の連結子会社である株式会社戸村精肉本店が保有する同社の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年8月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社12社、関連会社3社により構成されることとなりました。なお、株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び株式会社惣栄食品のみなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な賃上げの継続による雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さを背景に、全体としては緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中東情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、物価高の長期化による生活必需品の値上がりが家計の負担となっており、消費者の節約志向・選別志向は根強く続いております。また、日本銀行の金融政策転換に伴う金利動向や為替相場の変動に加え、海外経済の減速懸念や地政学リスクの継続など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争が一段と激化するなか、少子高齢化や人口減少に伴う市場縮小、人手不足の常態化、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇など、構造的かつ複合的な課題が重なり、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループでは2025年2月期を初年度とする3か年の第3次中期経営計画の最終年度を迎え、重点施策の着実な推進と成果の最大化に向け、引き続き組織と経営の改革を進めております。

第3次中期経営計画の骨子は以下のとおりであります。

[第3次中期経営計画の骨子]

基本方針Ⅰ

既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと
リテールC Iの確立

戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗開発を行うことで競争力の強化を図ります。

戦略③ 収益力の強化

共同調達やP B開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

基本方針Ⅱ

経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と
グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

戦略⑤ 人的資本経営への取り組み

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

基本方針III

ステークホルダーとの関係強化

経営ビジョンの浸透と企業価値向上

戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するため、ESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、これら中期経営計画で掲げた各戦略の具現化に向け、以下の取り組みを推進いたしました。

「戦略① 成長戦略」におきましては、非連続的な成長とグループ体制の最適化に向け、積極的なM&A及び事業ポートフォリオの再編を推進いたしました。

当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアにおきましては、2026年6月30日付で株式会社児玉菓子工房の全株式を取得したほか、同年8月21日付で株式会社日高ホールディングス（同日付で株式会社デリッシュホールディングスへ商号変更）の全株式を取得いたしました。これにより、当中間連結会計期間より株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品の3社を連結の範囲に含めております。株式会社惣栄食品は宮崎県内トップクラスの実績を持つ惣菜製造会社であり、お客様に喜んでいただいている手作り感のある高品質な商品を製造しております。これまでも、当社グループの店舗にて一部商品を取り扱っておりましたが、今後はグループ内での取り扱いをさらに拡大し、惣菜部門の競争力強化とグループ業績への貢献を図ってまいります。なお、新たに連結対象となった株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び株式会社惣栄食品につきましては、みなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

一方、経営資源の最適化を図るため、2026年6月5日付で連結子会社である株式会社戸村精肉本店が保有する株式会社戸村牧場の全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

事業面におきましては、「戦略② 競争力の強化」及び「戦略③ 収益力の強化」の一環として、PB（プライベートブランド）や独自商品の強化・高付加価値化を図っており、当中間連結会計期間におきましてはPB第2弾となる「強炭酸水 レモン」を発売し、グループシナジーの創出と収益力の向上に努めました。

「戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」におきましては、デジタルマーケティング及び顧客エンゲージメントの強化に向けて進めてまいりましたアプリの開発・刷新が結実し、当中間連結会計期間において丸久アプリのリニューアルを実施いたしました。新たにスマートフォンからの決済機能を追加するなど、機能強化を通じたお客様の利便性向上を図っております。

さらに、「戦略⑧ 財務戦略」におきましては、株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2026年4月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月から同年8月までの期間において、当社普通株式1,464,900株（取得総額19億99百万円）の自己株式取得を実施いたしました。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
百万円	百万円	%

営業収益	139,061	143,392	+ 3.1
営業利益	3,352	2,776	△ 17.2
経常利益	3,952	3,295	△ 16.6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,704	2,034	△ 24.8

営業収益は1,433億92百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は27億76百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は32億95百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は20億34百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	138,565	142,849	+ 3.1
営業利益	3,496	3,012	△ 13.8

スーパーマーケット事業におきましては、継続する物価高の影響に伴い一品単価が上昇傾向で推移したことに加え、前連結会計年度に新たに連結の範囲へ含めた株式会社永野の損益が当期においては期首より寄与したことが、大幅な増収要因となりました。また、店舗施策におきましては新店1店舗の開設及び既存店2店舗の改装を実施し、地域のお客様への利便性向上と店舗競争力の強化に努めました。

2026年7月に発生いたしました「令和8年熊本地震」におきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先と考え、5店舗において一時臨時休業の措置を講じましたが、迅速な復旧作業を進めた結果、当中間連結会計期間末までに4店舗が営業を再開いたしました。なお、残る1店舗につきましても同年9月3日に営業を再開しております。

利益面におきましては、中東情勢の緊迫化等に伴う原材料や資材価格の高騰が懸念されるなか、適正な在庫管理や調達先の見直し等を進めるとともに、適切な販売価格への反映や商品施策に努めた結果、売上総利益は前年同期並みを確保いたしました。一方、人件費及びその他各種手数料の増加傾向が続いており、これらの対応として、DXの推進によるオペレーションの省力化・効率化など、生産性の向上に関する検討を進めております。

当中間連結会計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当中間連結会計期間末 の店舗数	当中間連結会計期間における 店舗数の増減
広島県	5	－
島根県	3	－
山口県	79	△ 1
福岡県	60	△ 1
大分県	54	+ 1
熊本県	14	△ 1
佐賀県	6	－
長崎県	14	－
宮崎県	41	△ 2
鹿児島県	1	－
合 計	277	△ 4

都道府県	当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等			
山口県	〔改装〕	2026年3月	アルク彦島店	（下関市）
	〔閉鎖〕	2026年8月	アルク安岡店	（下関市）
	〔休業〕	2026年5月	アルク平川店	（山口市）

福岡県	〔改装〕	2026年 8 月	マルキョウ福重店	(福岡市西区)
	〔閉鎖〕	2026年 5 月	アルク八幡西店	(北九州市八幡西区)
大分県	〔新設〕	2026年 7 月	新鮮市場杵築店	(杵築市)
熊本県	〔休業〕	2026年 7 月	アタックス城南店	(熊本市南区)
宮崎県	〔閉鎖〕	2026年 8 月	ウメコウジ西都店	(西都市)
	〔休業〕	2026年 8 月	フーデリー赤江店	(宮崎市)

事業会社	当中間連結会計期間末 の店舗数	当中間連結会計期間 における店舗数の増減
(株)丸久	90	△ 2
(株)ハツトリ	5	△ 1
(株)永野	7	△ 1
(株)マルミヤストア	89	—
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	82	—
合 計	277	△ 4

- (注) 1. 「当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額 1 億円以上の主要な改装店舗のみを記載しており、その他少額の改装店舗については記載を省略しております。
2. アルク平川店及びフーデリー赤江店は、店舗の改装に伴い当中間連結会計期間末現在において休業していたため、「当中間連結会計期間末の店舗数」から除外しております。
3. アタックス城南店は、2026年 7 月28日に発生した「令和 8 年熊本地震」の影響により当中間連結会計期間末現在において臨時休業していたため、「当中間連結会計期間末の店舗数」から除外しております。なお、同店舗は2026年 9 月 3 日に営業を再開いたしました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,428億49百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益30億12百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

〔その他事業〕

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	578	598	+ 3.5
営業利益	106	59	△ 43.8

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。株式会社戸村フーズにおきましては、「戸村本店焼肉のたれ」をはじめとする各種調味料の製造・販売を行っております。当中間連結会計期間におきましては、自社製造品の販売単価の見直しや、前年同期において一部商品が設備不良で製造停止となっていたこと等による反動増もあり、売上高は前年同期を上回る増収となりました。

一方、利益面におきましては、包装資材価格や労務費の上昇、委託製造品の売上構成比上昇に伴い売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費において人件費や減価償却費が増加したことも影響し、営業利益は前年同期に対して減益となりました。

また、当中間連結会計期間においては、株式の取得により、株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣菜食品の 3 社を連結の範囲に含めております。一方、連結子会社であった株式会社戸村牧場につきましては、株式の譲渡により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、新規連結子会社 3 社のみなし取得日を2026年 8 月31日としているため、当中間連結会計期間においては取得関連費用のみを計上しており、一時的に営業利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益 5 億98百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益59百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

②財政状態の状況

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	136,241	137,716	+ 1,474
負債	44,540	46,887	+ 2,346
純資産	91,701	90,828	△ 872

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億74百万円増加し、1,377億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金などが減少した一方、売掛金、建物及び構築物などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて23億46百万円増加し、468億87百万円となりました。これは主に、長期借入金などが減少した一方、買掛金などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円減少し、908億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、自己株式が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,017	5,878	△ 2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,743	△ 3,272	+ 1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 3,962	△ 3,873
現金及び現金同等物の増減額	+ 3,184	△ 1,356	△ 4,541
現金及び現金同等物の期首残高	18,746	19,545	+ 799
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,931	18,188	△ 3,742

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円減少し、181億88百万円（前年同期比37億42百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21億38百万円減少し、58億78百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益32億3百万円、仕入債務の増加額22億40百万円、減価償却費22億9百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億70百万円減少し、32億72百万円となりました。これは、主に店舗の新設、改装等に伴う固定資産の取得による支出28億6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億68百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ38億73百万円増加し、39億62百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、長期借入金の返済による支出10億81百万円、配当金の支払額8億58百万円などによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)主要な設備

当中間連結会計期間において、株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び株式会社惣菜食品を連結の範囲に含めており、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

(2026年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)惣菜食品	惣菜工場 (宮崎県川南 町)	その他事 業	工場	172	2	21 (4,934)	9	4	210	38 (16)
(株)児玉菓子 工房	ベルグレフィ ン (宮崎県西都 市)	その他事 業	洋菓子店	5	5	3 (253)	—	0	15	2 (6)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの中間期末人員数であります。

2. 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社戸村牧場の全株式を譲渡したため、同社に関する設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	46,646,059	—	7,218	—	19,065

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アークス	札幌市中央区南十三条西11丁目2番32号	3,136	7.56
株式会社バローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	3,136	7.56
池田興産有限会社	福岡県大野城市月の浦3丁目9番1号	2,800	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,588	6.24
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,411	3.40
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,215	2.92
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	1,038	2.50
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	1,012	2.44
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13-34	1,000	2.41
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	863	2.08
計	—	18,201	43.88

- (注) 1. マルキョウ取引先持株会は、当社の連結子会社である株式会社マルキョウの取引先を会員とする持株会であります。
2. 丸久共栄会は、当社の連結子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,170,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,440,900	414,409	—
単元未満株式	普通株式 34,859	—	—
発行済株式総数	46,646,059	—	—
総株主の議決権	—	414,409	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	5,170,300	—	5,170,300	11.08
計	—	5,170,300	—	5,170,300	11.08

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役の業績連動報酬に係る決定方針に関する事項

a. 業績連動報酬の算定方法

取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額については、専任取締役を除き、役職に応じた基準報酬額を取締役会において決定し、業績連動報酬部分は、基準報酬額の9割に当社グループの前期の連結経常利益の予算達成率に応じた年俸支給率を乗じて算定した額で決定する方法を採用しております。なお、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除く。)の業績連動報酬を含めた役員報酬限度額は年額1億8,000万円以内としております。

b. 業績連動報酬に係る指標及び支給率

当事業年度の業績連動報酬に係る指標の実績値及び年俸支給率は下記のとおりであります。

前期の連結経常利益 (百万円)	予算達成率 (%)	年俸支給率 (%)
7,557	91.4	98.0

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	24,461
売掛金	3,676	4,628
有価証券	161	99
商品	9,342	9,277
貯蔵品	89	87
その他	2,048	2,112
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	41,158	40,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,171	30,031
土地	31,495	31,585
建設仮勘定	358	734
その他（純額）	6,379	6,415
有形固定資産合計	67,404	68,766
無形固定資産		
のれん	599	844
その他	1,358	1,569
無形固定資産合計	1,957	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	16,951	17,260
敷金及び保証金	4,454	4,615
繰延税金資産	2,411	2,116
その他（純額）	※ 1,905	※ 1,895
投資その他の資産合計	25,721	25,887
固定資産合計	95,083	97,067
資産合計	136,241	137,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,110	18,396
短期借入金	6,770	6,870
1年内返済予定の長期借入金	1,994	1,872
未払法人税等	1,427	1,339
賞与引当金	752	722
その他	7,314	8,639
流動負債合計	34,369	37,839
固定負債		
長期借入金	4,949	4,070
長期末払金	77	168
繰延税金負債	261	50
退職給付に係る負債	60	60
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,376	3,368
その他	1,432	1,316
固定負債合計	10,171	9,048
負債合計	44,540	46,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,559	19,554
利益剰余金	64,262	65,438
自己株式	△4,546	△6,536
株主資本合計	86,494	85,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,143	5,094
退職給付に係る調整累計額	63	60
その他の包括利益累計額合計	5,206	5,154
純資産合計	91,701	90,828
負債純資産合計	136,241	137,716

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	134,099	138,324
売上原価	102,451	105,611
売上総利益	31,648	32,713
営業収入	4,962	5,068
営業総利益	36,610	37,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	703	752
従業員給料及び賞与	13,944	14,946
賞与引当金繰入額	765	726
退職給付費用	127	125
水道光熱費	2,598	2,601
賃借料	2,577	2,639
減価償却費	2,049	2,182
その他	10,490	11,029
販売費及び一般管理費合計	33,257	35,004
営業利益	3,352	2,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	238
受取手数料	159	163
その他	312	200
営業外収益合計	666	602
営業外費用		
支払利息	52	66
長期前払費用償却	2	2
その他	11	13
営業外費用合計	66	82
経常利益	3,952	3,295
特別利益		
固定資産売却益	31	4
投資有価証券売却益	0	24
受取保険金	3	—
補助金収入	—	11
負ののれん発生益	22	—
特別利益合計	58	40
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	58	23
投資有価証券売却損	0	3
関係会社株式売却損	—	55
災害による損失	※ 35	※ 46
特別損失合計	94	132
税金等調整前中間純利益	3,916	3,203
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,055
法人税等調整額	△52	113
法人税等合計	1,211	1,169
中間純利益	2,704	2,034
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,704	2,034

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,704	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	△48
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	1,138	△52
中間包括利益	3,843	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,843	1,981
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,916	3,203
減価償却費	2,077	2,209
のれん償却額	60	43
負ののれん発生益	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△16
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△195	△238
支払利息及び社債利息	52	66
受取保険金	△3	—
補助金収入	—	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△31	0
固定資産除却損	58	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	55
災害による損失	35	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023	△847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,748	2,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	87
その他	1,431	92
小計	8,931	6,886
利息及び配当金の受取額	186	230
利息の支払額	△53	△68
保険金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△1,027	△1,145
災害損失の支払額	△22	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,017	5,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,118	△2,806
固定資産の売却による収入	69	4
固定資産の除却による支出	△40	△23
投資有価証券の取得による支出	△202	△6
投資有価証券の売却による収入	0	3
事業譲受による支出	△400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△545	△368
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△215
敷金及び保証金の回収による収入	76	55
長期貸付けによる支出	△5	△26
長期貸付金の回収による収入	16	20
補助金の受取額	—	11
定期預金の増減額 (△は増加)	△500	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743	△3,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	100
長期借入れによる収入	1,850	—
長期借入金の返済による支出	△973	△1,081
リース債務の返済による支出	△137	△123
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,028	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△3,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,184	△1,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,746	19,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,931	※ 18,188

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアが株式会社児玉菓子工房の全株式を取得し子会社化するとともに、株式会社日高ホールディングス（株式会社デリッシュホールディングスへ商号変更）の全株式を取得し子会社化しております。株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、連結子会社であった株式会社戸村牧場につきましては、当社の連結子会社である株式会社戸村精肉本店が保有する同社の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当中間連結会計期間より、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	49百万円	48百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 災害による損失

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

2025年8月に発生した豪雨により被害を受けた店舗の商品廃棄損、修繕費等を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

2026年7月に発生した「令和8年熊本地震」により被害を受けた店舗の商品廃棄損、修繕費等を計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	28,160百万円	24,461百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,229 "	△6,272 "
現金及び現金同等物	21,931百万円	18,188百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月30日 取締役会	普通株式	1,030	24.0	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	858	20.0	2025年8月31日	2025年11月18日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月30日 取締役会	普通株式	858	20.0	2026年2月28日	2026年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月15日 取締役会	普通株式	829	20.0	2026年8月31日	2026年11月18日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,464,900株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,990百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,536百万円となっております。
なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年8月20日（約定ベース）をもって終了しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	138,559	502	139,061	—	139,061
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	75	82	△82	—
計	138,565	578	139,143	△82	139,061
セグメント利益	3,496	106	3,602	△249	3,352

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社永野の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において2,354百万円増加しております。
なお、当該セグメント資産の金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (重要な負ののれん発生益)

「スーパーマーケット事業」において、当中間連結会計期間に株式会社SHINGAKIから事業譲受を行ったこと、並びに株式会社永野の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を22百万円計上しております。
なお、当該負ののれん発生益の金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。
また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	142,843	549	143,392	—	143,392
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	49	55	△55	—
計	142,849	598	143,448	△55	143,392
セグメント利益	3,012	59	3,071	△295	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△295百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアが、株式会社日高ホールディングス（現・株式会社デリッシュホールディングス）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社惣菜食品を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他事業」において811百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項 (棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当中間連結会計期間より、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社日高ホールディングス（現・株式会社デリッシュホールディングス）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社惣菜食品を新たに連結の範囲に含めたことによ

り、「その他事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において273百万円であります。

なお、のれんの増加額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」という。）が、株式会社日高ホールディングス（以下、「日高ホールディングス」という。）との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、2026年8月21日付で日高ホールディングスが発行する株式を取得いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、日高ホールディングスの子会社である株式会社惣栄食品（以下、「惣栄食品」という。）も当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日高ホールディングス
事業の内容	子会社の経営管理
被取得企業の名称	株式会社惣栄食品
事業の内容	惣菜製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

日高ホールディングスの子会社である惣栄食品は、宮崎県内でトップシェアを誇る惣菜製造会社であり、長年にわたり手作り感のある高品質な和惣菜・巻き寿司・おはぎ等を製造販売しております。

惣栄食品が創業以来築き上げてきた経営基盤と企業体質を更に強化させ、当社グループの経営資源やノウハウを活用しながら一層の物流効率化に取り組み、お取引いただいている企業の皆様により良い商品を提供し、さらに貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年8月21日（株式取得日）
2026年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社デリッシュホールディングス（旧商号：株式会社日高ホールディングス）

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価とする株式取得により、日高ホールディングスの議決権の全てを取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

日高ホールディングスのみなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	520百万円
取得原価		520百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	36百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

273百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	スーパーマーケット 事業		
顧客との契約から生じる収益			
生鮮食品	54,701	11	54,713
加工食品	72,851	437	73,288
住居関連品	4,632	—	4,632
衣料品・その他	1,464	—	1,464
営業収入	4,144	51	4,195
合計	137,794	500	138,294
その他の収益(注) 2	764	1	766
外部顧客への営業収益	138,559	502	139,061

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	スーパーマーケット 事業		
顧客との契約から生じる収益			
生鮮食品	57,660	29	57,689
加工食品	73,941	465	74,407
住居関連品	5,063	—	5,063
衣料品・その他	1,163	—	1,163
営業収入	4,248	52	4,300
合計	142,077	547	142,624
その他の収益(注) 2	766	1	767
外部顧客への営業収益	142,843	549	143,392

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	63円01銭	47円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,704	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,704	2,034
普通株式の期中平均株式数(株)	42,927,956	42,474,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 858百万円
- ② 1株当たり配当金 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年5月27日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 829百万円
- ② 1株当たり配当金 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年11月18日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。